

### 浅田二郎議員

#### 都市計画税課税方針 の見直しを

**問** 充当できる事業が平成21年度より半減し、市独自の財源は10億円程度で足りる。13億円余の収入額は異常に多いのではないか。

**答** 都市計画税を課すことができる事業に要する費用には、当該事業の実施のために借り入れた借入金の償還費も含まれるとされているので、公債費への充当も行っている。



都市計画道路 諸井山の手線改築工事

#### どうなる

#### 介護保険制度

**問** 課税区域についての法の趣旨は「市街化区域に課税、市街化調整区域は特別の事情を除き非課税」となっている。市街化区域とは到底言えない周辺部への課税は再考すべきでは。

**答** 市街化区域の線引きをしていないため、法に基づき、都市計画区域内の土地と家屋とし条例で定め、課税している。

**問** 給付削減と負担増が進められた20年だった。「サービス」「ヒト」「カネ」の三つの側面で危機的な状況に直面していると思いが解決するか。

**答** 健全な事業者が育ち、団塊の世代がサービスを受けられるまでは健全な運営ができるかと考えていた。社会保障制度なので崩壊は許されず、個人負担か、税負担かになると思う。



ホームページにて一般質問の録画映像を公開しています。QRコードを読み取ってご覧ください。※パケット通信料がかかります。

### 山田貴子議員

#### シティプロモーション の強化

**問** ラグビーW杯2019™を契機に、継続して袋井市として市民が参加できるイベントをやるべきでは。

**答** 毎年9月28日を中心に、エコパスタジアムを会場に、市民参加型のスポーツイベントなどを開催して、ラグビーW杯の感動と盛り上がりを受け継承することにも、情報発信に継続して取り組んでいきたい。

#### 児童虐待認知

**問** 体罰が許されないものであることが法定化され、令和2年4月1日から施行された。「虐待かも」と思ったら、児童虐待対応ダイヤル189（いちひやく）に電話するよう周知をすべきでは。

**答** 虐待が疑われる場合に、市民がすぐにダイヤル189に連絡するよう、さまざまな啓発活動をしていきたい。

#### 認知症行方不明者を 減らす対策は

**問** 群馬県高崎市は、5年前から認知症の人に持たせるGPSを家族らに無料で貸し出している。本市の取り組みは。

**答** 現時点では、端末機器の貸し出しなどは、考えていないが、ICTを活用した見守り体制を検討していきたい。



令和2年度「児童虐待防止推進月間」ポスター  
(出典:厚生労働省ホームページ [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_14384](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14384))

### 村井勝彦議員

#### 引きこもりなどの 問題に係る取り組みは

**問** 8050問題をどのように認識しているか。

**答** 8050問題は、介護や生活困窮など、家庭に関わる生活課題が同時に生じることから、断わらない相談体制とともに、親と子のそれぞれに対して、複数の分野の関係者が連携して生活状況を把握し、本人たちの希望や思いに寄り添い、対応することが重要であると認識している。

#### 国本廃家電の処分に 向けた取り組みは

**問** 廃家電の全量処分をどのように考えているか。

**答** 廃家電がそのまま残っていることは、いつまでも地域の方に不安な感じを抱かせることは紛れもない事実であることから、廃家電の処分について、行政としての責任と誠意を持ってこの問題を取り扱っていく。

**問** 相談を担当する人材の育成をするべきではないか。

**答** 8050問題などを題材とする研修を行うとともに、国や県の研修に積極的に参加し、人材の育成に努めていく。また、専門知識の習得については、職員が専門機関の修学などを希望する場合は、積極的に支援する。



総合健康センターの総合相談窓口